

2. 事業の概要

当法人の当該年度の事業概要は（1）のとおりであり、環境整備のために（2）に示す施設・設備工事等を実施した。

（1）主な事業の概要

1) 法人全般の事業概要

少子化、景気低迷といった厳しい外部環境を受け、令和7年度には学生生徒園児総数は1,281名、教育活動収入は18億6147万円となった。これに対して、本学園は、建学の精神の今日的具現化に関する諸施策を基本としつつ、設置各校それぞれが独立して収支のバランスをとれる経営を目指し、経営環境の整備を進めている。

財務については、人口減の方向性に対応すべく、予算と執行については引き続き経費節減に取り組んでいるが、令和7年度の教育活動支出は22億6288万円となり、教育活動収支差額は4億141万円のマイナスとなった。

2) 各校の事業概要

詳細については、付帯資料（別冊資料No.2）をご参照ください。

①函館大学

昭和40年開学。企業経営コース・市場創造コース・英語国際コースの3コースで、商学部として法律・経済・会計・マーケティング・経営をバランスよく学ぶ教育課程と、地域課題に取り組むプロジェクト学習（PBL）である「商学実習」を1・2年次に、卒業研究につながる「専門ゼミナール」を3・4年次に配当し、企業が求める主体性やコミュニケーション能力を涵養している。

令和7年度は、産業振興につながる道南全域での地域連携に取り組み、令和6年度に選定された少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援（メニュー1：キラリと光る教育力）の計画を滞りなく実施した。また、例年に引き続き、文部科学省の令和7年度私立大学等改革総合支援事業（タイプⅠ・Ⅲ）に選定された。本学の主体的な教育改革の取り組みが評価されたものと考えている。

就職率は100%（実就職率95%）と高い水準を維持している。しかし、学修行動調査による授業外学習時間も週7.80時間（前後期平均）と頭打ちになっており、修業年限内退学率も令和3年度入学生（令和7年卒業）で14.9%と高止まりしている。

令和8年度の入学生は定員充足することができず、特に付属校から進学者の減少が続いている。地域全体として、札幌など他地域への流出も目立つようになっており、本学の魅

力と地域の魅力の両方を高めることが大きな課題となっている。

②函館短期大学

函館短期大学は、昭和28年に開学し、地域で幅広く活躍できる栄養士の養成を目指している。平成21年度開設の保育学科は実践的な学びを重視し、継続的なキャリアアップを見据えた、質の高い保育士養成を目指している。

少子化により18歳人口の減少が著しいことから、令和元年度より両学科の入学定員を60名とし、令和7年度からは50名に減じた。令和8年度入学生より食物栄養学科は、健康栄養コース、福祉栄養コース、教職栄養コースの3コース、保育学科は子ども食育コース、子ども支援コース、子ども心理コースの3コースとした。令和8年度入学者は食物栄養学科32名、保育学科34名（委託生4名を含む）、入学定員充足率はそれぞれ64%と68%、短期大学としては66%となった。

令和8年3月卒業生の就職率は、5月1日時点で食物栄養学科100%、保育学科100%となった。卒業時アンケート調査結果では、「入学してよかったか」の問いに対して5点満点評価で両学科平均は4.19点であった。教育内容の満足度は、10点満点中7.78点であった。評価できる項目として、教職員との人間関係や資格取得並びに実践力を身に付ける機会を挙げる回答が多かった。毎年度10月実施の学生満足度調査では、函館短大に入学したことに「とても満足している」「まあまあ満足している」と答えた学生の割合は75.0%であった。また、短大生活を「とても楽しいと思う」「まあまあ楽しいと思う」と答えた学生の割合は78.0%であり、直近4回の結果はどちらもほぼ横ばいであった。

令和7年度の学修時間については、令和6年度入学生の食物栄養学科で1週間（5日間）当たり11.8時間、保育学科で1週間（5日間）当たり9.68時間であった。令和7年度入学生では、食物栄養学科1週間（5日間）当たり8.95時間、保育学科で1週間当たり7.37時間となり、両学科で1年次よりも2年次で前期よりも後期で学修時間の伸長がみられた。

令和5年度より文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）の認定を受け、令和7年度は2名の学生が本プログラムを修了した。令和7年度も両学科で地域貢献活動を積極的に実施し、地元企業との連携や地域の課題解決型授業（PBL）を通じて、その成果を学内外に発信した。私立大学等改革総合支援事業タイプ1（『Society5.0』の実現にむけた特色ある教育の展開）、タイプ3（地域社会への貢献・プラットフォーム形成）に令和7年度も選定された。文部科学省 令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援【メニュー1：キラリと光る教育力】「未来をつなぐ食と保育のグリーン教育推進と経営改善」を令和7年度も継続した。

③函館看護専門学校

平成元年開校の函館医療保育専門学校看護科の基盤を引き継ぎ、平成22年度より校名を「函館看護専門学校」と変更した。

令和4年度から施行されているカリキュラムでは医療の高度化や看護の専門性の習得のため専門領域が以前より拡大され、①基礎看護 ②小児看護 ③母性看護 ④成人看護 ⑤老年看護 ⑥精神看護 ⑦地域・在宅看護、⑧看護の統合と実践、の8つの領域となっている。

令和7年度は卒業生の看護師国家試験合格率は、受験者33名に対して2名が不合格、合格率93.9%となった。また、令和5年度入学生42人の修業年限内退学率は14.3%（6人）となり、前年度（6.5%）から大きく落ち込んだ。

地域の他の看護師養成施設も定員割れを起こしている状況となっているなか、入学者の状況を踏まえて、学習指導の方法を常に見直し、一人でも多くの看護師を輩出できるよう努力していきたい。

④函館歯科衛生士専門学校

昭和55年に道南では初めての歯科衛生士養成校となる、函館保育専門学院歯科衛生士科として開校した。平成22年には教育年限が2年課程から3年課程となり、単独校の函館歯科衛生士専門学校と改称して、同時に定員数を50名から40名に変更した。令和8年4月で創立より47年を迎え、卒業生は累計で1,679人に達している。卒業後の進路は主に歯科医院であり、就職先は函館・道南・道内はもとより全国に広がっている。

令和7年度卒業生は25名で、国家試験合格率は100%（全国平均94.5%）であった。就職率も100%で、函館市56%、渡島桧山12%、札幌・近郊20%、道外12%だった。

教育に関しては、キャリアデザインや教養講座等の新設教科が新生に好評であり、歯科衛生士としての働き方や身につけておきたい教養を学び、学校生活において良い動機付けとなった。一方で全学年に進めた能動的な学習への取組みは、専任教員が担当する歯科衛生士科目で実施するには、1.2年生には適しておらず、臨床実習を終えた3年生のみ有効であったため、計画が不十分で評価もできなかった。

教職員の業務改善への取組みでは、担任の負担軽減策として学級コミュニケーションの時間を担任以外の教員も担当し、授業以外の業務の平均化を図ったほか、SNSの発信を業者に外部委託としたことで成果があった。

学生募集では、オープンキャンパスに保護者の参加増を目標として様々な資料作成やSNSで周知し、毎回保護者向け説明会を実施した。結果は前年度と同数ではあったが、説明会が分かりやすいとの評価から、次年度以降も継続して周知し多くの高校生とその保護者に本校をアピールしたい。

⑤函館大学付属有斗高等学校

「時代の変化に動じず確固たる信念を持って学びを継続し、それを社会に還元できる生徒」の育成を目指し、本校では「(1)志を高く掲げる、(2)生涯学び続ける、(3)自他

の価値を認め合う」という学校教育目標を掲げている。中期経営計画（令和5～7年度）の最終年度となる令和7年度は、これまでの取り組みを基盤として、「新たな有斗高校」のイメージ確立をより強固なものとしていく。

本年度は教育活動の一層の充実を図り、生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばすことで満足度を高め、道南地域における確かな信頼と評価へと繋げていく。具体的には、以下の3つの改革を高いレベルで遂行し、学校教育目標の着実な達成を目指した。

（1）学力向上のための改革

本校生徒の学力層は幅広く分布しているが、基礎学力に課題を抱える層が多い傾向にある。卒業時に一定水準の学力を保証するため、基礎の定着を重視した学習支援を継続する必要がある。一方で、基礎のみに注力することは中位層の伸長を妨げ、学校全体の学力低下を招く恐れがある。

今後は、これまでの試行錯誤を通じて得られた基礎学力向上の知見を活かしつつ、特別進学コースで培った指導手法等を全校で共有する。一部の層に偏ることなく、学校全体として学力の底上げを図っていく方針である。

（2）授業力向上のための改革

I C T活用の標準化に伴い、ツールの利点を最大限に活かした高度な活用が求められている。全教員がより高いレベルでのスキルアップを図らなければならない。

令和5年度より刷新した教員研修を通じ、相互に指導力を高める取り組みを継続している。教科間格差を是正するため、全体研修や教科会議を活発な意見交換の場とし、密な情報共有に基づいた「授業の質」向上のための協力体制を構築する。教員の授業力向上が生徒の学力向上に直結するという共通認識のもと、組織的な改革を推進する。

（3）教員の資質向上のための改革

生徒が意欲的に自律して努力を継続し、探究心を持って行動することを最終目標とする。これが生徒の満足度向上と本校のイメージアップに寄与する。その契機となる深い学びを支援するため、指導技術の改善に留まらず、教員の「資質向上」に継続して取り組む必要がある。

生徒が学力や技術力の向上を実感できるよう、教員自らが研鑽に励む姿勢を示す。的確な助言を与えるコーチ・指導者として信頼される環境を構築していく。

⑥函館大学付属柏稜高等学校

自らの理想実現のために努力する姿勢を養うこと、入学生の力を最大限に伸ばす充実した教育を実施し、これからの社会で求められる確かな力を養成すること、そして、自立した社会有為の人材を地域に送り出すことを念頭に教育活動を行った。15歳人口が急減少する中、本校の教育活動を中学生や保護者、地域に適切に発信することで生徒確保を目指した。以上を達成するため、学習習慣と基礎学力の定着、より効果的な授業の追究、広報活動の充実の3項目を取り組みの柱として教育活動を行った。

(1) 学習習慣と基礎学力の定着

予測困難な社会の到来が予測される現在、「基礎学力」や「学習力」がより重要になっている。充実したICT環境を生かし、ICT教材を積極的に活用して中学校内容までの「学び直し」を効率的に行うこと、さらには次のステップである高校内容の学習、受験や各種検定に向けた学習につながる、積極的・自主的な活用を促した。また、それぞれの進路希望実現に必要な学力の把握と、学力養成に向け、学習習慣の定着と学力向上を図った。学習時間の伸長については一定の成果が得られたものの、進路希望実現に向けた努力を開始する時期の早期化についてはまだまだ課題が残った。

(2) より効果的な授業の追究

講義型の授業、受動的な学習から脱却し、生徒自らが思考し、必要なことを修得していく能動的な学び、また、様々な人とつながりながら進める協働的な学びを追究した。充実したICT環境を生かして、様々な知識を集積する、様々な人とつながる、自らの意見を正確に効果的に伝える等の多様な活動を行い、自ら学ぶ力、生涯に渡って自らを成長させる力を養成した。また、ICT活用と同時に、対話的な学びや活動も継続し、多様な価値観や考え方を尊重し、様々な人と関わっていける能力を養成した。

(3) 広報活動の充実

15歳人口の減少が続く中、生徒数の確保は私学にとって極めて重要な課題であることと見え、中学校における「一人一台端末」の実現とそれに伴う進路学習活動の変化に対応するよう広報活動の改善を図った。学習面だけでなく、広報面でもICT活用の重要性が増しており、HPの充実に力を入れてきたが、令和7年度はInstagramによる発信も開始した。令和8年度校も引き続き、本校の魅力をより効果的に中学生や保護者に届けるため、行事紹介やクラブ実績の紹介に加え、ICT活用・授業風景・教員紹介等、日常の本校の様子を紹介するトピックスを増やし、柏稜を身近に感じてもらえる広報を行う。

⑦ 函館短期大学附属幼稚園

幼稚園の特色の一つとして、登降園時等に担任の先生と直接話をする事が出来ることや、他の幼稚園より参観する機会が多いこと、子どもたちがいろいろなことの体験ができることであった。今年度は今まで行っていない活動（電車に乗車、美術館見学、遊覧船乗船）もあり、保護者から感謝の言葉をいただくことが出来た。

今まで通り、『園児と真剣に向き合い、短大附属幼稚園だからこそできる教育、短大附属幼稚園でしか味わえない教育活動』をみんなの力で実現していくという質の高い幼稚園教育を目指す取り組みのための発想の転換を目標として、充実した教育・保育をしっかりと確保でき、園児の成長が見られるという確信のもと、今までのPDCAサイクルの考え方を、C（評価）⇒A（改善）⇒P（計画）⇒D（実行）に思考サイクルを変えることで、課題が明らかになり、より具体的な改善に向けて取り組むことができるようになった。

幼稚園の方針・考え方にもPTAの役員等からも賛同や評価をいただき、確信を持った考え方のもと、園児と真剣に向き合い、幼稚園教育を積極的に推進することで短大付属幼稚園だからこそできる教育、短大付属幼稚園でしか味わえない教育活動をみんなの力で実現していった。このことを進めていくことで、園児たちを何事にも興味を持たせ、積極的に、そして主体的に物事に向かっていく生涯にわたって生きる力となるものを培っていくことが出来ると考え、多様な経験・体験を通して質の高い幼稚園教育を行い、しっかりとした幼稚園作りを目指した。

⑧函館自動車学校

1. 本校は、平成14年に財団法人の解散に伴い本学園へ移管され、以後本学園の収益事業部として運営されており、経営利益の大半は学校法人会計に寄付され、学園内において経営資金として活用されている。

また、指定自動車教習所としての運転免許取得者教育にとどまらず、地域の交通安全教育センターとして交通安全教育に貢献することを目的とする「函館交通安全センター」が併設されており、その社会的役割を果たしている。

2. 指定自動車教習所業界は、「少子高齢化に伴う18歳人口の減少」、「若者の車・免許離れ」、「人件費等固定費の増額」に直面して苦しい経営環境となっており、普通車の入所生減少に現れて、経営に深刻な影響を及ぼしており、今後、普通車の入所生は、右肩下がりで減少することは避けられない状況であることから、教習生獲得至上主義・新規運転免許重視からの発想転換や意識改革を行い「高齢者講習・各種企業講習・委託業務に伴う付加価値の模索や他車種の獲得強化を図ることとする。また、顧客満足度を高めるため、送迎ルート（七飯・上磯方面）の拡充及び指導員の資質を高めることで『より質の高い教習』の実現することにより、他校との差別化を図り「施設・装備など」教習環境の整備を進めて教習生の獲得に努める。

（1）競争環境の強化（ ）内は前年数

取次店への定期的訪問やタクシー事業所への営業活動を強化したことで、二種免許取得者や取次店経由による入校生が増加した。また、高校生を除いた免許取得者の紹介制度（紹介料）により、入所生獲得の強化を図ることとした。

令和7年度における本校の全車種の入所生数は、1,730人（1,745人）-15名（0.9%）で、中央は1,179人（1,363人）-184人（13.5%）、亀田は656人（656人）±0人（0%）、道南は246人（243人）+3人（1.2%）であった。

普通車については、本校が1,019人（1,025人）-6人（0.6%）、中央が678人（793人）-115人（14.5%）、亀田は437人（447人）-10人（2.2%）、道南が225人（233人）-8人（3.4%）と全てで減少した。

市内校における全車種の占有率は、3,811名中、本校が1,730名（45.4%）、中央

が1,179名(30.9%)、亀田が656名(17.2%)、道南が246名(6.5%)であった。

令和7年度の本校における普通車の占有率は、市内4校2,359人中1,019人で43.2%となり、令和2年度40.6%、令和3年度39.5%、令和4年度(38.3%)、令和5年度(40%)、令和6年度(41%)で、過去5年間で最高となった。

(2) 高齢者講習の取組み()内は前年数

令和7年度、全道の指定自動車教習所73校中において、高齢者講習の実施人数が全道で3番目の4,788人(4,732人)前年比+56人、認知機能検査者数も3番目で3,259人(3,016人)前年比+243人、運転技能検査は160人(138人)+22人で、合計8,207人(7,886人)+321人の増加となり、約4,560万(認知機能検査2,000円、高齢者講習8,000円、運転技能検査5,000円)の収益(非課税)となった。

なお、令和8年度に入り、函館支部管内の教習所において、高齢者講習の受け入れ態勢を強化しているため、受講者数の減少が予想されることから4月より、高齢者講習の金額を2,000円値上げして10,000円とし減少分を補うこととする。

(2) 施設・設備工事等の状況

環境整備のため、実施した当該年度の主な施設・設備工事等の状況は以下のとおりである。

1) 施設関係工事 307万円

有斗高校 貞信会館トイレ便座交換 (307万円)

2) 設備関係支出 1,067万円

法人本部 ネットワーク関連機器コアスイッチ入替 (840万円)

函館大学 ネットワーク関連機器アクセスポイント入替 (227万円)